

介護保険利用料の低所得者減免実施市町村一覧

(2019年愛知自治体キャラバンまとめ)

※利用料減免制度があるのは、20市町村(37%)で、前年度と増減がない。
 ※2018年度の減免実績は、8,430件、49,355,712円で、前年と比べると、件数は558件増加したが、金額は740,391円減少した。2018年度の東三河広域連合の発足に伴い、2017年度まで実施していた豊橋市の制度廃止の影響が大きい。
 【実施割合の推移】2000年8% → 2005年35% → 2010年44% → 2015年39% → 2016年39%
 → 2017年39% → 2018年37% → 2019年37%
 ※実績件数は、実人数でなく延べ件数の回答もある。

市町村名	対象者	減免内容				一般会計繰入	2018年度実績		
		助成割合			その他の減免		件数	金額(円)	
		訪問介護	居宅サービス	施設サービス					
合計	減免実施市町村数:20(37%)	17	15	7	3	10	8,430	49,355,712	
3	岡崎市	第1-3段階(収入・資産・扶養等要件あり)		1/2	—	—	○	48	385,526
6	半田市	災害・失業その他特別な事情により、利用者負担納入困難な人		1/2	—	—	×	2	260,781
10	碧南市	介護保険料減免適用で年収80万円もしくは120万円以下		1/2もしくは1/3	1/2もしくは1/3	—	○	0	0
11	刈谷市	住民税非課税世帯で年収が単身103万円、複数世帯で164万円以下(預貯金等要件あり)		1/2	—	—	×	74	291,819
12	豊田市	高額介護サービス費利用者負担区分第2段階の人		—	—	居宅サービスの高額介護サービス費の1/5(上限3,000円/月)	○	824	1,436,331
13	安城市	高齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯等(収入・預貯金・資産・扶養等要件あり)		1/2	—	—	○	8	316,658
14	西尾市	住民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者		1/2	—	—	○	2,019	6,291,594
		住民税非課税世帯で要介護3以上		1/5	—	—			
18	江南市	住民税非課税世帯		1/2	—	—	○	2,718	8,817,500
25	知立市	住民税非課税世帯(収入・預貯金・資産等要件あり)		1/2	—	—	○	19	123,753
28	岩倉市	第1段階(高齢福祉年金受給者)		1/2	1/2	—	×	0	0
35	弥富市	生活保護基準以下(財産要件あり)		1/2	1/2	—	×	0	0
36	みよし市	収入減少等で別に定める金額を満たす場合		15/100~3/100	15/100~3/100	—	×	5	60,802
41	大口町	住民税非課税世帯		—	—	デイサービス食事代支援	×	81	2,556,300
		第1段階~第3段階		—	—	認知症対応型共同生活介護利用料軽減			
46	阿久比町	住民税非課税世帯		7/10	—	—	○	69	2,449,064
50	武豊町	住民税非課税世帯		1/2	—	福祉用具・住宅改修費1/2	○	2,383	24,819,589
		介護老人福祉施設の入所者(年収68万円以下)		—	1/2	—			
51	幸田町	住民税非課税世帯(年収120万円以下、世帯員による加算あり)		1/2	—	—	○	63	288,003
—	知多北部広域連合(4市町)	第1段階(収入要件あり)		3/4	3/4	—	×	117	1,257,992
		第2、3段階(収入要件あり)		1/2	1/2	—			